

1. 横浜市環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		223,852,824	
	内訳	うち、国費相当額	111,926,412	
		うち、地方負担相当額	111,926,412	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		1,414,106	
③	その他収入		4,762,568	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		127,522,324	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		102,507,174	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	51,253,587	
		うち、地方負担相当額	51,253,587	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		102,507,174	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		111,887,000	
⑩	保有割合		0.916	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	生物多様性保全推進事業	2,671,848	152,180	2,519,668		90%	2,237,000	4,237,000
2	環境にやさしいライフスタイル推進事業	5,164,971	965,106	4,199,865		90%	2,715,000	4,215,000
3	地域環境活動等支援事業	144,631,242	50,724,242	93,907,000		90%	80,726,000	80,726,000
4	豊かな海づくり事業	7,028,502	1,828,502	5,200,000		90%	200,000	200,000
5	みどり環境企画事業	11,219,512	3,984,000	7,235,512		90%	15,509,000	17,509,000
6	環境保全管理費	4,290,979	0	4,290,979		90%	0	0
7	水質規制指導事業	6,267,319	2,267,319	4,000,000		90%	0	0
8	京浜の森づくり事業	871,200	0	871,200		90%	0	0
9	生物多様性保全推進事業調査費	12,891,130	12,593,030	298,100		90%	0	0
10	ガーデンシティ事業	20,000,000	15,000,000	5,000,000		90%	0	0
11	環境市民活動支援事業	0	0	0		90%	0	5,000,000
合 計		215,036,703	87,514,379	127,522,324			101,387,000	111,887,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。		
	成果実績	環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：88.5%	
	目 標 値	環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%	
	達 成 度	90.3%	

令和7年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性保全推進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的
「環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）」の推進に向け、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発を展開する。

目標
市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

「環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）」の普及啓発、取組方針の実現に向けた検討、市民の生物多様性に対する理解促進、市民による生物多様性の取組に対する支援等を行う。

3. 根拠法令等

生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、環境管理計画（生物多様性横浜行動計画、環境教育等行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱

4. 実施内容等

- ・環境教育出前講座
生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市民を対象に、市民団体、企業、国際機関、市役所など専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施した。
- ・活動支援事業
「横浜環境活動賞」として、地域で様々な環境活動を行っている市民、企業、児童・生徒・学生を表彰した。
- ・生物多様性の普及啓発等推進
市民向け生物多様性セミナーを行う。また、イベント等で生物多様性の普及啓発を行った。

令和7年度 事業報告書

事業名	環境にやさしいライフスタイル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境にやさしいライフスタイル推進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的
市民や企業の環境への関心の高まり、意識・行動の変化を捉え、環境にやさしいライフスタイルの普及につながるためのプロモーションを展開する。

目標
市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していく。

3. 根拠法令等

環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

- ・環境プロモーション
環境月間事業、こどもエコフォーラムの開催、イベント出展、環境関連事業を所管する局と連携したポスター作成、横浜RCEネットワーク活動の支援、X（旧Twitter）等を活用した広報を行った。また、局内を横断した、効率的・効果的な環境プロモーションを推進した。
- ・こども「エコ活。」大作戦！
小学生にチェックシート等を配布し、家庭・地域での環境行動の取組を推進した。また、その取組を支援する企業の協賛金を活用し、海外の環境保全活動の支援を行った。
- ・エシカル消費普及啓発キャンペーン
日々の生活に取り入れることができる環境行動のひとつとして、環境にやさしい商品の選択・購入（エシカル消費）を市民に推進した。

令和7年度 事業報告書

事業名	地域環境活動等支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	公園愛護会活動等支援事業	開始年度	平成30年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

身近な公園の地域主体による管理・運営を支援し、公園から広がる地域まちづくりの実現をはかるため、公園愛護会に対する様々な支援を行います。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

身近な公園の管理・運営のため、①多様な技術支援、②用具から広報品に及ぶ必要物品の提供支援、③公園愛護会に対する謝金の交付による支援を行います。

愛護会の連携やPR強化に向けては、愛護会相互の交流の機会である各区の愛護会のつどいを支援するとともに、様々なイベントの機会をとらえながら、広く一般への事業PRを推進します。

3. 根拠法令等

都市公園法、横浜市公園条例、横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市公園愛護会表彰要綱

4. 実施内容等

- ①公園愛護会の活動に対する報償費支出（活動面積に応じ2万円～4万円/団体）
- ②物品支援:活動に必要な物品提供（ゴミ袋・竹箒・活動中看板等の支給等）
- ③愛護会のつどい・通信:愛護会間の連携強化を図るイベント実施、行政と愛護会との情報交流（各区つどいの開催、愛護会通信の発行）
- ④公園愛護会表彰:永年の功績をたたえ個人・団体を表彰
- ⑤公園愛護会PR:区民まつりやイベント等へのクラフト工房、ミニ体験型のブース出展やパネル展示等による事業PRの推進
- ⑥公園愛護会への現地支援を行う維持管理支援班による技術支援等の実施
- ⑦横浜グリーンエキスポの機運醸成とあわせ、緑花に関する花壇講習会等を拡充して開催

令和7年度 事業報告書

事業名	豊かな海づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	豊かな海づくり事業	開始年度	令和4年度
担当部署	みどり環境局環境科学研究所	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的
イベント等を通して、横浜の海や生き物の現状など、横浜の海環境について普及啓発を推進する。

目標
市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境教育、出前講座、イベント等の実施により、横浜の海の環境等について普及啓発を推進する。

3. 根拠法令等

生物多様性国家戦略、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

- ・広報物等作成・PR活動
豊かな海づくり事業を紹介する動画及びリーフレットを作成、よこはま海さんぽMAPについては6,000部増刷した。
広く市民に普及啓発できるよう、動画はYouTubeにアップロードした。

令和7年度 事業報告書

事業名	みどり環境企画事業	新規・継続区分	継続
事項名	みどり環境企画事業	開始年度	令和5年度
担当部署	みどり環境局戦略企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的

「横浜市環境管理計画」の推進に向け、市民・事業者などあらゆる主体と連携し、主体的に環境行動する人を増やす。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境に関する理解の促進や環境にやさしい行動を行える人の育成を進めます。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境に対する関心や行動等についての意識調査実施等により、今後の環境教育や普及啓発の取組に活用

3. 根拠法令等

横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例

4. 実施内容等

- ・環境に関する市民意識調査
毎年、16歳以上の市民3000人を対象に、環境への意識や環境行動の実践状況等について意識調査を実施した。本調査は、環境行動の浸透実態などを把握した上で、環境に関する知識を市民に普及啓発するために利用する。
また、本調査に関し、記者発表やSNS等で積極的な広報を実施することで、市民が環境行動を知るきっかけをつくり、市民意識を醸成する。
- ・環境に関する企業意識調査
市内に本社又は事業所を置く企業（3,000社を予定）を対象に、環境への取り組みへの考え方および取組状況等について意識調査を実施した。本調査は、経営方針等への環境配慮の組み込み状況や、企業が行う環境に配慮した事業活動の実施状況等を把握し、記者発表や広報紙等で積極的な広報を実施するほか、環境教育出前講座など、企業と連携して市民の環境行動を促進する取組の方向性等を検討するために利用する。
調査結果に基づき、環境に関する事業を適切に推進することで、市民の環境に関する理解・意識を醸成する。

令和7年度 事業報告書

事業名	環境保全管理費	新規・継続区分	新規
事項名	環境保全に関する啓発動画作成及び動画のPR等	開始年度	令和7年度
担当部署	みどり環境局環境管理課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

目的 快適な生活環境の保全推進に向けて、環境保全に関するプロモーションを展開することにより、市民や企業の環境に対する意識・行動の変化を促す。 目標 市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。 （環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

生活環境保全に関する動画作成やSNSの活用などの情報発信により、普及啓発を推進する。

3. 根拠法令等

横浜市生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン等
--

4. 実施内容等

横浜の生活環境の保全に関する啓発動画の作成 市民が環境保全業務に親しみを持ってもらうことを目的に「環境保全のプロモーション動画」を作成

令和7年度 事業報告書

事業名	水質規制指導事業	新規・継続区分	新規
事項名	水環境保全事業	開始年度	令和7年度
担当部署	みどり環境局水・土壌環境課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

目的

河川等の水環境保全のため、市民団体等と連携し、地域の身近な水環境について現状把握及び普及啓発を推進する。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境省策定の「水辺のすこやかさ指標（みずしるべ）」を活用した調査実施等により、今後の環境教育や普及啓発の取組に活用

3. 根拠法令等

環境基本法、水質汚濁防止法
横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画

4. 実施内容等

・よこはま水辺レポート
環境省策定の「水辺のすこやかさ指標（みずしるべ）」を活用し、市民団体等と連携して水辺調査「よこはま水辺レポート」を実施。地域の水辺環境の現状を水質だけでなく多面的に捉えて把握し、水環境保全に関する知識の普及、関心醸成につなげる。調査後は環境教育などのフォローアップにより、地域の身近な水環境保全について地域主体で考えるきっかけをつくる。また、本調査に関し、記者発表やSNS等で積極的な広報を実施することで、広く市民に普及啓発を図る。

令和7年度 事業報告書

事業名	京浜の森づくり事業	新規・継続区分	新規
事項名	京浜の森づくり活動PR動画作成	開始年度	令和7年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課（緑化担当）	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

目的 京浜の森づくり事業は、横浜市の鶴見区、神奈川区の臨海部における約1,600haの地域において、緑の創出・保全を通じて、地域の豊かな環境を保全することを目的とした事業です。 次世代に「緑豊かなまち横浜」を継承していくため、都市の緑を拡充する新たな取組として、工場、事業所等の緑地を重要な自然環境財として位置づけ、公共の緑や水辺の自然などと有機的に結びつけることにより「京浜の森」を形成しています。 これまでの取組により、工場等の敷地に新たに100haの緑が生み出されており、今後も、市民（団体）と企業が協働で緑を守り続けていくことを目指しています。 目標 市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。 （環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）
--

2. 概要

・企業と行政による協働宣言に基づく取組の推進 ・横浜みどりアップ計画事業を通じた緑化助成等（地域緑のまちづくり事業、公開性のある緑空間の創出支援 等） ・市民活動団体（トンボはどこまで飛ぶのかフォーラム（以下、トンボフォーラムという））との協働による生態調査及び緑地保全活動

3. 根拠法令等

・工場立地法 ・緑の環境をつくり育てる条例 ・横浜市水と緑の基本計画
--

4. 実施内容等

京浜臨海部の緑環境の保全、生物多様性の確保については、市民活動団体「トンボフォーラム」と市が協働で取り組んでいます。 トンボフォーラムは現在、これまでの京浜の森づくり事業が行ってきた緑の創出から、緑化した地域の自然共生サイト登録といった、将来に向けた地域の環境保全にステップアップした取組を始めています。 そうした目標を達成していくためには、より一層、地域の企業や市民に京浜の森づくり事業に関心をもってもらい、団体の取組への参加や、活動支援にもつながるよう、京浜の森づくりに関する取組をPRしていく必要があることから、そのための広報用動画の作成等を行い、普及啓発を図ります。
--

令和7年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業調査費	新規・継続区分	新規
事項名	生物多様性保全推進事業調査費	開始年度	令和7年度
担当部署	みどり環境局環境科学研究所	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

目的
イベント等を通して、生物多様性について普及啓発を推進する。

目標
市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境教育、出前講座、イベント等の実施により、生物多様性について普及啓発を推進する。

3. 根拠法令等

生物多様性基本法、外来生物法、生物多様性国家戦略、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

・広報物等作成・PR活動
市民が生物多様性について学ぶきっかけづくりとなる広報物の作成を行いました。
具体的には生物多様性をテーマにしたクリアファイルを3200枚作成しました。
イベント等で配布をしており、生物多様性についての普及啓発に役立てています。

令和7年度 事業報告書

事業名	ガーデンシティ事業	新規・継続区分	新規
事項名	ガーデンシティ事業	開始年度	令和7年度
担当部署	みどり環境局戦略企画課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

目的
気候変動に適応するための具体的なガーデンデザインや植栽方法等情報を発信し、花や緑を通した市民の環境意識の向上を促進することを目的とする。

目標
市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

2025年に開催する「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル」において、気候変動への対応や生物多様性保全、サステナビリティ、ウェルビーイングなどのキーワードに着目し、これからのガーデンづくりにおけるアイデアやヒントを発信・共有できる展示を制作。来場者へ花みどりの楽しさを提供するとともに、環境保全の意識啓発に繋げる。
また、展示内容はイベントの公式webサイトやSNS等で発信。来場者だけでなく、より多くの市民へ事業趣旨を伝えられるようプロモーションを展開する。

3. 根拠法令等

横浜市中期計画[2022-2025] 戦略7 政策31

4. 実施内容等

イベント内での展示・普及啓発をすることで地域の環境保全の普及啓発につなげる。

- ・日本を代表するガーデンデザイナーによる植栽ディスプレイ展示
- ・ガーデナーが勧める植物の品種展示
- ・学術分野、生産分野等多様な分野のエキスパートによる解説パネルの掲出
- ・各エキスパートとのコミュニケーションエリア設置
- ・パンフレット等配布やSNSを活用した情報拡散